

令和8年高山市長選挙 立候補予定者アンケート

益田 大輔 氏 アンケートのご回答

1) NPOへの期待について(300字以内)

現代社会では社会的課題が多様化する中で、地域の課題解決のために様々なNPOなどの市民活動団体(以下「NPO等」という。)が活動しています。NPO等について、高山市のより良いまちづくりのために、期待することはありますか。

☒ はい

・

☐ いいえ

・

☐ その他

NPO 等は行政の下請けではなく、独立した地域課題解決の担い手です。行政だけでは拾いきれない地域課題や制度の狭間にある困りごとを、現場に近い立場から捉え、専門性と機動力を生かして解決へ動かす「課題発見者・実践者・つなぎ手」として期待しています。福祉、子育て、孤立、防災、文化など、地域課題が複雑になるほど、その役割は重要です。

一方、優れた NPO 等の活動も、行政との連携がなければ制度化や地域全体への展開には限界があるかと思います。対等なパートナーとして成果や現場で見えた課題を共有し、市民の実践を政策や仕組みへつなげ、地域に定着させる市民協働を進めたいと考えます

2) NPOやボランティア団体への活動支援施策について(300字以内)

NPO等の団体が高山市にて、様々な公益的な活動に取り組んでいます。「市民活動事業補助金」や「市民活動団体設立補助金」など、地域づくりに取り組む団体への助成事業も行われています。今後もNPO等の活動をより推進していくために、補助等資金的な支援も含めて活動支援施策は必要だと考えますか。不要な場合はその理由、必要な場合はお考えの支援施策等がありましたら、具体的にお答えください。

☒ はい

・

☐ いいえ

・

☐ その他

必要だと考えます。補助金による資金支援は重要ですが、それだけでは持続可能な活動にはつながりません。立ち上げ期には小さな挑戦を始める資金、成長期には人材育成、広報、会計、資金調達、他団体との連携、継続・発展期には事業化や行政・企業との協働など、団体の段階に応じた伴走支援が必要です。特に重要なのは、中間支援組織やコーディネーターの役割の強化です。補助金の採択件数だけでなく、地域課題がどれだけ改善され、市民の主体的な活動がどれだけ育ったかという社会的成果（ソーシャルインパクト）を成果として評価し、次の支援や政策につなげる仕組みにしたいと考えます。

3) NPOとの協働関係の構築について(300字以内)

「高山市第九次総合計画 第5章 着実な計画の推進 (1) 市民協働・情報発信・多様性」では、「市民協働による多様な課題の解決」について書かれています。今後も、NPO等との協働関係を築き、協働関係を発展させていく必要があると考えますか。不要な場合はその理由、必要な場合は協働関係の構築やその関係を有効に運用するためにお考えの施策等がありましたら、お答えください。

☒ はい

・

☐ いいえ

・

☐ その他

必要だと考えます。例えば、高山市と「ひだ財団」が連携協定を結び、市民活動支援などを進めていることは重要な基盤です。これをさらに発展させ、協働を「行政が決めた事業をNPO に担ってもらう関係」から、「課題設定の段階から市民・NPO・企業・行政が共に考える関係」へ進めたいと考えます。そのため、中間支援組織やコーディネーターの育成・機能強化を進め、共同提案、実証、効果検証、必要に応じた政策化や委託・補助へつなげます。同時に、選定基準や成果評価、利益相反への配慮を明確にし、特定団体との固定的な関係ではなく、行政とNPO が対等なパートナーとして築く、透明で持続可能な協働の仕組みを構築します。

ご協力ありがとうございました。